

事務事業名		消費喚起・販売促進活動等支援事業		所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	地域産業支援G	課長名	宮川 勉
	施策名	〈37〉商工業の振興		担当者名	田部 開次	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2392
	目的・対象	商工業事業所(者)	意図	経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。			
	基本事業	〈109〉地場企業の経営支援		予算科目	会計	款	大事業
目的・対象	市内事業所	意図	経営の安定・強化を図り、売上を伸ばす。				
					0:1355:0	項目	中事業
					0:5100:6	項目	中事業
					新型コロナウイルス感染症対策事業		
					消費喚起・販売促進活動等支援事業		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
対象事業者	消費減退、市内経済の低迷に対し、消費喚起活動や販売促進活動による市内事業者の業況の回復を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	事業者自ら、コロナ対策を徹底して実施する消費喚起、販売促進活動等に資する飲食、物販等イベント、販促チラシ作成、新聞折込、展示会、商談会出展、クーポン事業、新事業導入等の活動に対し補助率3/4で ①1事業者での取り組み200千円、②任意の3事業者以上での取り組み700千円 ③既存の3事業者以上での取り組み700千円を上限に補助を行う。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
事業者の消費喚起、販売促進活動に対し120事業者・団体へ支援を行った。 1事業者での取り組み 103事業者 既存団体での取り組み 11団体 任意団体での取り組み 6団体	単年度事業なので特になし。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 事業実施者数	事業者	-	-	120	-
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)		② コストの推移		単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
事務費等	322千円	財源内訳	国庫支出金	千円			23,245	-
補助額	22,923千円		県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
			事業費計	千円	0	0	23,245	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	本事業を活用して消費喚起活動や販売促進活動を行った事業者が、昨年度の同様事業からさらに増加し、市内事業者の事業活動の活性化が図られた。
② 事業実施するうえでの課題	新型コロナウイルス感染症のみならず物価高騰などでの消費減退などに対しても引き続き事業者が自主的に活発な消費喚起活動や販売促進活動が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	自ら継続的に費喚起活動や販売促進活動を行う必要性を意識するための支援の検討。